



東京商工会議所発行

〒100-0005
千代田区丸の内3-2-2(丸の内二重橋ビル)
Tel. 03-3283-7961

お届け先変更
Tel. 03-3283-7777
ウェブでの変更は右の二次元コードから



今月の紙面

- 6 | 新任支部長が語る区のこれから
渋谷・杉並・練馬・葛飾支部
- 7 | AIでBCP策定をもっと身近に
BCP策定支援システム「SONAE-AI」提供開始
- 8 | 「東京の力」田丸製作所(=写真)
江東区で創業91年 ニッチ分野で需要を拡大



- 1~3 | 東商の政策・活動
- 4 | 経済データ
- 5 | ビジネスコラム
- 9 | 東商検定で人材育成の課題を解決
- 10 | 商談会で取引先拡大へ!
- 11 | 23 Relationships・洗沢の教え
- 12・13 | 補助金・助成金
- 14 | BizDane! (新商品・サービス)
- 15・16 | 研修・イベント

東商の生命共済制度 発足50周年

発足以来企業の安心をサポート

東京商工会議所の「生命共済制度」が2025年12月1日をもって、発足50周年を迎えた。同制度は、東商のスケールメリットを活かし、商工会議所が契約者となることで、会員が手頃な掛け金で充実した保障を受けることができる定期保険。1975年の生命共済から始まった東商の共済制度は、現在14種類の制度に拡充され、会員事業所に広く定着している。4日には50周年を記念した式典を開催し、永年功労表彰などが行われた。

なお、現在の東商の共済制度は生命共済を含めて14種類ある。業務中のけがや死亡、各種ハラスメントや不当解雇などの労使トラブル、PL事故、第三者への損害賠償、サイバー攻撃など、企業の経営リスク軽減のための保障(補償)の他、従業員の退職金や介護の備えなど多岐にわたる。

な成績を挙げた各社推進員6人へ永年功労表彰を実施。また、本年度の生命共済制度や特定退職金共済制度などにおける募集実績が、目標基準に達した生命保険会社ならびに各社推進員延べ4社67人が表彰された。表彰式後には各社や推進員の労をねぎらう懇親会が実施され、今後もより一層の加入促進に努めることを確認し、盛況のうちに式典と懇親会は終了した。

■始まりは生命共済

東商初の共済制度として、1975年12月1日に産声を上げた生命共済は、病



1975年当時の生命共済パンフレット

気・事故・災害による死亡や事故による入院など、業務上・業務外を問わず24時間保障する。割安な掛け金で安心の保障を備えられるため、制度発足より好評を博した。

2005年には、病気入院・事故通院見舞金、結婚・出産・二十歳祝金を給付する東商独自の給付金を付加、18年には死亡保険金を最大3,000万円に拡大するなどの変遷を経て、現在、生命共済制度には、約2,600事業所が加入している。

制度の詳細は、二次元コードを参照▼



■式典で永年功労表彰

4日に開催した「生命共済制度発足50周年記念式典・年間功労者表彰式」では、制度発足以来、50年間継続して保険引き受けを務める生命保険会社5社と、直近10年の募集口数で顕著



永年功労表彰受賞企業の記念写真

博覧会成功に向けて機運醸成

GREEN×EXPO2027会場予定地視察



建設中の会場を視察する
小林会長(左)と上野副会長

関東商工会議所連合会の小林健会長(日商・東商会頭)は2月20日、上野孝副会長(横浜商工会議所会頭)のほか、神奈川県内の商議所会頭らとともに「2027年国際園芸博覧会(GREEN×EXPO2027)」の会場となる神奈川県横浜市の旧上瀬谷通信施設を視察した。

27年3月19日から9月26日にかけて行われる同博覧会は、国際機関の認定を受けた最上位の国際園芸博覧

会として、わが国では1990年に大阪で行われて以来、37年ぶりの開催。花と緑の展示に加え、気候変動や循環型社会といった地球規模の課題に挑み、環境との共生を目指す「未来のグリーン社会」を提案する機会となる。また、昨年の大阪・関西万博、本年の愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会に続き、3年続けて施行される国家プロジェクトを締めくくるイベントでもある。

小林会長ら一行は、地元・横浜のほか、多くの来場者が見込まれる東京をはじめとした周辺地域の商議所として建設中の会場を視察し、担当者から整

備状況や展示内容の説明を受けた。

同博覧会協会の副会長も務める小林会長は、視察後に行われた記者会見で「3つの連続した国家プロジェクトの最後であり、有終の美を飾らなければならない」として、「横浜と連携をして機運醸成をしていきたい」と視察の意義を強調。また同博覧会の実施に向けた経済界による支援として、「広報が非常に重要」と語り、会見に参加したメディア関係者へイベントPRへの協力を要請するとともに、「大阪・関西万博に行かれた方はGREEN×EXPO2027にも来ていただきたい」と積極的な来場を呼びかけた。



Pマークは、 ビジネスの 参加資格でもある

取得企業の皆さまに
お聞きしました

Pマークで取引先からの要求に応える・
入札に参加できている

84%

2024年度
付与事業者アンケート結果より

プライバシーマーク(Pマーク)とは?

個人情報を適切に取り扱っていると評価された事業者が使用できるマークです。現在17,000社を超える事業者が取得し事業に活用しています。

詳しくはこちら

プライバシーマーク



取得方法などの解説動画、
自治体の補助金情報なども掲載中